2017年5月1日　No101　　発行責任者 鵜島 一広

第101号

郵政産業ユニオン PIWU TOKYO
郵政産業労働者ユニオン東京地方本部
104-0031 東京都中央区京橋3－6－3
京橋通郵便局5F
TEL・FAX　03-3535-5447
piwutokyo@yahoo.co.jp

日本郵政は、2015年度に買収したオーストラリアの物流大手トール・ホールディングスの業績が低迷し、3月期決算の純利益が400億円の赤字となる見通しだと発表したことが報道されました。

2010年には、日通との宅配統合に失敗し1050億円もの赤字を出し、「一時金削減」でそのツケを労働者に押し付けられたことは記憶から消えていません。

日本郵政、４００億円の赤字

損失を再び社員に転嫁するな！

日本郵政は2015年にオーストラリアの物流大手トール社を6200億円で買収しました。

このころ、日本郵政は2015年秋の日本郵政と金融2社の3社同時上場を大前提にした「成長戦略」を描いていました。

その一つがトール社買収を足掛かりに、アジアを中心に物流事業を国際展開する戦略でした。そのための、設備投資を6600億円増やし、1兆9600億円へと増大させました。（新「中期経営計画」）

第二として、ゆうちょ銀行、かんぽ生命の資金運用を国債中心からリスク性資産へ投資を拡大する事でした。（新「中期経営計画）

これら新「中期経営計画」は、『郵便局ネットワークを中心とした「安全・安心・信頼」のブランドを自ら放棄してしまうことにつながりかねない事業経営の大転換が進められようとしている』と組合も指摘をしてきました。

トール社の営業利益は前年期に比べて約7割も減るなど、業績は買収前の予想を大きく下回りました。

トール社の業績低迷は今に始まったことではありません。郵政ユニオン第5回全国大会（2016・6・30～7・2）議案は「トール社の営業利益も前年（14年）に比べて36・2％減となる」と買収前から低迷していたことを指摘していました。

日本郵政が2015年にトール社を買収した時にはすでに業績は低迷しており、6200億円もの資産価値がなかったことになります。今回の処理では、買収価格と実際の資産価値の差にあたる「のれん代」と商標権など4003億円を損失として計上します。日本郵政は、3月期決算で3200億円の黒字を予想していました。

記者会見で長門社長は、「純資産も14兆8千億円あり、軍資金もいっぱいある」「必要なら企業買収も続ける」との報道もありました。**長門社長よ！資産は貴方個人のものか！**

当時政府が日本郵政株100％を保持していたことから、政府の責任も問われることとなりそうです。